

平成18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月14日

上場会社名 ダイワボウ (大和紡績株式会社)
 コード番号 3107
 (URL http://www.daiwabo.co.jp)

上場取引所 東 大
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 取締役社長 氏名 菅野 肇
 問合せ先責任者 役職名 取締役財務部長
 氏名 山村 芳郎 TEL (06) 6281-2404

中間決算取締役会開催日 平成17年11月14日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成17年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	31,316	5.1	563	30.1	786	3.9
16年 9月中間期	32,994	4.3	806	20.0	756	21.9
17年 3月期	66,748	-	1,981	-	2,340	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	357	8.2	2.62	-
16年 9月中間期	389	221.5	2.85	-
17年 3月期	1,818	-	13.17	-

- (注) 1. 持分法投資損益 17年 9月中間期 388百万円 16年 9月中間期 155百万円
 17年 3月期 647百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 136,392,998株 16年 9月中間期 136,425,033株
 17年 3月期 136,418,451株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
17年 9月中間期	87,162		29,627		34.0	217.24
16年 9月中間期	86,903		27,462		31.6	201.30
17年 3月期	87,599		28,979		33.1	212.30

- (注) 期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 136,381,081株 16年 9月中間期 136,421,725株
 17年 3月期 136,403,720株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	1,075	238	1,215	2,689
16年 9月中間期	2,081	825	2,009	3,826
17年 3月期	3,704	3,061	2,177	3,038

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 29社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 8社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) 1社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

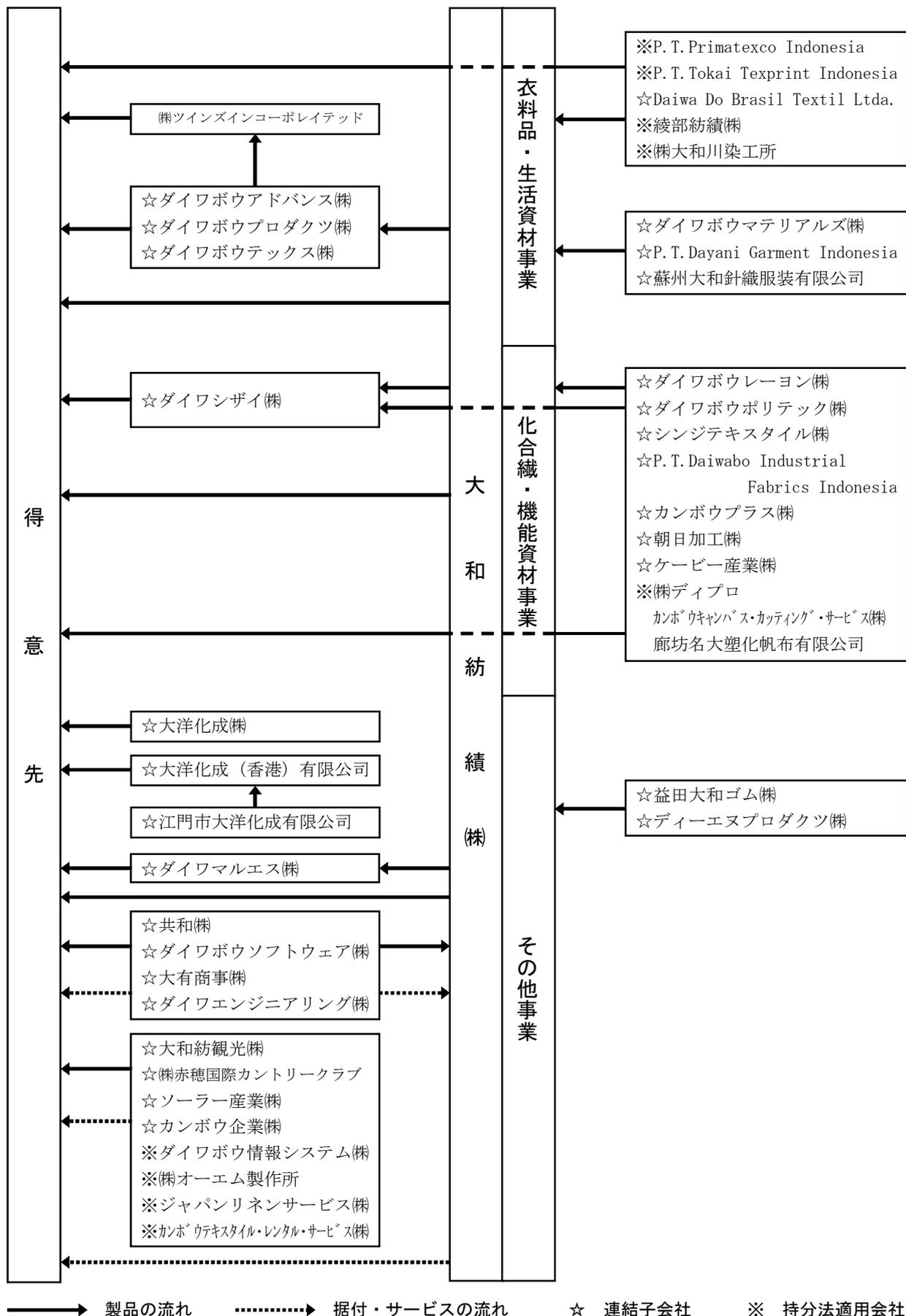
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	64,000	2,000	1,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円53銭

上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、上記
 予想と実際の業績との間には、今後の様々な要因によって差が生じる場合があります。

1. 企業集団の状況

事業系統図は次のとおりである。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「顧客満足」を全ての考え方の出発点として、お客様のための価値創造と株主・投資家の皆様との緊密な信頼関係を経営の基盤におき、常に「自己責任経営」、「自己改革」を念頭においた活力ある企業文化の構築に取り組み、ダイワボウグループの連結企業価値の向上を目指しております。

そのために、当社グループの経営ビジョンとして、「一番手戦略」を掲げ、得意分野における最も競争力のある商品の提供により、連結収益力とキャッシュ・フローの最大化を実現することを経営の基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、従来から利益配当を経営の重要課題として位置付けており、業績に応じて内部留保資金の確保を図りながら、継続的かつ安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

利益のうちの内部留保資金は、中国をはじめアジア各地へのグローバルな展開、さまざまな顧客ニーズに対応した新商品開発による事業の競争力強化、新たな分野への挑戦のための投資等に活用し、業績の向上・経営効率の改善に努めてまいり所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成15年4月より経営3ヵ年計画「ニューステージ21」をスタートさせました。その骨子は、激変するグローバルな市場の動きに即応して、事業モデルの革新を迅速に実行することによって、コア事業の強化と拡大に挑戦し、持続的な連結企業価値の向上を目指すことであります。

経営基本方針は、次のとおりであります。

コア技術による独自素材の開発力と一貫生産の強みを基盤に、新しい事業モデルによる「ダイワボウブランド」を提供し、顧客の価値創造に貢献する。

21世紀の循環型社会に対応して、当社グループの持つ、綿・ポリプロ・レーヨン素材の強みを最大限に活用し、衣料・生活・機能資材の他、化成品・ゴム・サービスの分野で、地球環境と人の健康・安全に貢献する技術・商品開発を推進する。

各ドメインの事業会社は自己責任経営を基本に事業価値の最大化を目指す一方、全体戦略の立案・意思決定を担うグループ本社機能と各事業部門の共通業務の集中化を推進する。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、中期経営計画「ニューステージ21」の最終年度を迎えました。本中間期は、本計画仕上げの最終確認地点であり、「顧客満足」を全ての思考の出発点として、コスト・技術開発の改革を基盤に、「事業構造の改革」、「開発・品質・コスト力を強化」、「全体最適な経営システムの構築」の基本方針のもとに、顧客対応力を強化し、事業基盤の強化に取り組むことが最大の経営課題であります。

衣料品・生活資材事業では、国内外の最適地生産機能により、素材からの商品開発と一貫生産管理の優位性を活かし、本年9月にフランス・パリのテキスタイル見本市「プルミエール・

ヴィジョン」へ紡績会社で初めて出展するなど、今後さらにグローバルなかたちで積極的な素材提案を進めてまいります。また、前期に発表いたしましたテキスタイルの生産会社「青島即髪龍山染織有限公司」の本格稼働に注力する一方、新たに中国・蘇州市に立体成型衣料の事業を立ち上げます。さらに、かゆみ鎮静化繊維では製品化に向けた取り組みを引き続き進めるとともに、そのベースとなった消臭繊維「デオメタフィ」のアレルゲン吸着・分解機能を活用して、各方面への商品展開の幅を広げてまいります。ライセンスビジネスでは、既存ブランドにおけるライセンシーの拡大を図りながら、来春を目途に新しいライセンスブランドの立ち上げを目指します。

化合織・機能資材事業では、化合織部門において、原材料高騰への対応を進めるとともに、アスベスト代替素材をはじめとする環境素材としての利点と一貫生産の強みにより事業領域の拡大に取り組んでまいります。機能資材部門においては、好調なIT関連や家電分野への顧客対応力を強化し、独自技術の優位性を基盤に、環境関連分野をはじめ各方面での商品展開に注力してまいります。カンバス部門では海外工場との連携を軸に、既存のドライヤーカンバスの国内シェアアップとアジア市場への拡販に注力するとともに、フォーミングワイヤー分野においては、顧客の信頼を得るよう品質面・対応力強化により、綿密なる事業展開を図ってまいります。

こうした取り組みに加え、当社は6月29日開催の定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただきましたので、平成18年1月1日をもって会社分割による純粋持株会社制に移行いたします。当計画では、グループの一体性を維持しつつ、「繊維素材・テキスタイル・製品事業」、「カンバス・産業資材・ゴム事業」、「合織事業」、「不動産・ゴルフ事業」の全部門をそれぞれ「ダイワボウノイ株式会社」、「ダイワボウプログレス株式会社」、「ダイワボウポリテック株式会社」、「ダイワボウエステート株式会社」に新設・吸収分割し、当社が純粋持株会社としてグループ全体の経営戦略機能を担う一方、各事業会社におきましては、開発から製造・販売までの製販一体による事業運営のもとに、自己責任経営の実践と迅速な意思決定により機動性を発揮して事業競争力の強化を図り、顧客満足度の高い製品・サービスを提供してまいります。

また、この会社分割に併せて当社間接部門の一部をビジネスサービス会社である「ダイワボウアソシエ株式会社」として独立させ、事業を展開いたします。

(5)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを最重要課題の一つであると認識し、グループ各社の経営管理を強化するとともに、監査体制の充実によりグループ全体の経営効率の向上とガバナンスの徹底を図ることを経営の基本方針としております。

当社は、かねてより、経営理念のひとつとして「真実と公正」を掲げ、社内の透明性と公正性を重視する事業運営を行っており、迅速で的確な意思決定と経営内部統制と監督のバランスを図りながら、経営活動の透明性に努め、株主の皆様、お取引先、従業員、地域社会など各ステークホルダーとの良好な信頼関係を築き、企業の社会的責任を果たしてまいります。

施策の実施状況

(1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、監査役による取締役の業務執行の監査を実施しております。

当社の取締役会は9名、監査役会は4名で構成されており、監査役のうち3名は社外監査役であります。

各種委員会としては、重要な案件を審議するための経営会議、事業計画進捗のチェックを行う実行委員会、投融資案件を審議するための投融資委員会、各種リスクを統制するためのリスク管理委員会、環境管理に関する問題を審議する環境管理委員会、各種製造上のリスクを管理するPL委員会、労働安全衛生上の問題を審議する中央安全衛生委員会を設置しております。

内部統制システムの整備の状況

当社は定期的開催する取締役会・監査役会のほか、経営会議を毎週、実行委員会を毎月開催し、業務執行の状況把握に努め、迅速かつ必要な対応をしております。また、一連の内部統制機能を高めるため、各専門委員会を必要に応じて開催するとともに、経営企画室、財務部、営業業務部、環境・安全管理室、知的財産部など専門部署のサポートにより、各事業共通の課題に関して、高い透明性を確保したうえで、公正な企業活動を推進するよう努めております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスクを「事業目的を達成するために事業活動と表裏一体をなすもの」として認識し、全体体系の中で経営リスク、業務リスク、環境・安全・品質リスクと典型的にとらえております。そのリスク対応力を強化し、迅速かつ適切な対応をとるため、「ダイワボウ・リスク管理規則」を平成15年4月に制定いたしました。

同規則においては、リスク管理の実施について詳細に規定しており、専務取締役を総括責任者とするリスク管理委員会を設置し活動を行うこととしております。

また、異常災害、巨大損失など「大きなリスクが現実が発生した場合もしくは発生する予兆がある場合の緊急事態対応のリスク管理」を、特に「危機管理」として別途「危機管理規則」を定めております。

内部監査および監査役監査、会計監査の状況

当社は、内部監査については、スタッフ部門である経営企画室、財務部、海外総括担当部門、営業業務部、知的財産部、環境・安全管理室の協力を得ながら、監査室が横断的な取りまとめを行う体制を取っております。

監査役会は4名(うち3名は社外監査役)で構成されており、3ヵ月に1回定期的開催する監査役会以外にも、必要に応じて打ち合わせを実施しており、必要な各営業部門および管理部門に対して個別ヒアリングを実施し、本社以外の主要な事業所、関係子会社にも出向いて業務執行を監査することにより行っております。

会計監査については、当社は、新日本監査法人の監査を受けております。監査役会、監査役および会計監査人は、相互に情報を交換して監査の有効性と効率性を高めるよう

にしております。

(2) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役の吉本隆太郎氏は、当社に在籍しておりましたが、平成7年6月当社を退職し、同月監査役に就任して現在に至っております。同じく社外監査役 近江紘一氏は、当社に在籍しておりましたが、昭和58年12月当社を退職し、平成14年6月監査役に就任して現在に至っております。また、平成17年6月に新たに就任いたしました安木健氏は、当社との関係はありません。なお、三氏ともその他の利害関係はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は本年開催の定時株主総会において、今後の監査体制の一層の強化、充実に図るため、監査役の員数を従来の3名から4名に1名増員（社外監査役については、従来の2名から3名に増員）いたしました。

取締役会、経営会議、その他重要な会議においては監査役が必ず出席し、独立した立場で発言をするとともに、必要な各営業部門および管理部門に対して個別ヒアリングを実施し、本社以外の主要な事業所、子会社にも出向いて業務執行を監査することにより、コーポレート・ガバナンスの充実に資しております。また、監査室のより一層の機能強化を図るため、内部監査の計画的実行のほか、内部牽制など統制システムが適切に機能しているか、正確な記録や規定の整備がなされているか等のチェックを行うとともに、社内への啓蒙・徹底のためのリスク・マネジメント、知的財産などの専門分野もあわせて教育・指導に積極的に取り組んでおります。

これらの施策に加えて、コンプライアンス推進の一環として、平成17年4月1日をもって個人情報保護方針や社内規程などを制定いたしました。今後さらに平成18年4月1日に施行される公益通報制度への対応を進め、高い透明性を確保したうえで、情報開示や企業倫理に関する経営体制を強化し、長期安定的な企業価値の向上を目指してまいります。

(6) 親会社等に関する事項

当社には、親会社等はありません。

3. 経営成績および財政状態

(1) 当中間期の経営成績

当中間期の業績全般の概況

当中間期のわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加に牽引され、全体としては緩やかながらも景気回復の様相を示しておりますが、産業界においては業況の二極化が進み、雇用情勢の厳しさから個人消費の本格的な回復には至りませんでした。

当社グループの属する業界におきましては、原油価格の高騰に起因して原材料コストが軒並み上昇するなか、縮小傾向にある国内市場では、依然として低価格志向が根強く、

安価な海外製品の流入と相俟って、市場での競争は一段と激化する厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは国内外の販売・生産機能を有機的に結合させ、製販一体による効率的経営の推進により顧客ニーズへの迅速な対応を図りました。また、新商品の開発や新規市場の開拓を積極的に推し進め、事業基盤の強化に努めました。

当中間期におきましては、素材・テキスタイルおよび化成品事業の苦戦により、連結売上高は、1,678 百万円減収の 31,316 百万円（前年同期比 5.1%減）となり、利益面においては、原材料価格の上昇などの影響を受けて、営業利益は 563 百万円（前年同期比 30.1%減）となりました。経常利益では、持分法適用会社の収益向上や支払利息の減少等により、786 百万円（前年同期比 3.9%増）となりましたが、特別利益として固定資産売却益を計上する一方で、特別損失として事業構造改革費用、減損損失等を計上いたしましたので、中間純利益は 357 百万円（前年同期比 8.2%減）となりました。

当中間期のセグメント別の概況

（単位：百万円）

	売上高			営業利益		
	前中間期	当中間期	増減	前中間期	当中間期	増減
衣料品・生活資材事業	12,956	11,931	1,024	197	211	13
化合繊・機能資材事業	15,497	15,658	161	585	288	296
その他事業	4,991	4,268	723	23	63	39
小計	33,445	31,858	1,586	806	563	243
消去	450	542	91	-	-	-
連結計	32,994	31,316	1,678	806	563	243

注) 当中間期から、セグメント区分において従来の「化成品・ゴム事業」を「その他事業」に合算して表示しております。

衣料品・生活資材事業

製品部門では、衣料品の販売量が伸び悩み前年並みの売上にとどまりましたが、新素材・自家開発原糸の採用や新ブランド・新規企画への参画により増益となりました。

素材・テキスタイル部門では、海外品の品質向上により製品輸入が一段と増加し、国内では紡績糸・テキスタイルとも需要不振が顕著となりました。海外紡績事業は健闘しましたが、部門全体としては減収減益となりました。

以上の結果、当事業の売上高は 11,931 百万円（前年同期比 7.9%減）となり、営業利益は 211 百万円（前年同期比 7.0%増）となりました。

化合繊・機能資材事業

化合繊部門のうち、合繊分野では、不織布が低価格の輸入品の影響により苦戦しましたが、産業資材用途が堅調に推移したため、全体としてはほぼ前期並みの売上となりました。しかし利益面では、原燃料価格の高騰により減益となりました。レーヨン分野においては、高付加価

値商品への転換を図りましたが、製紙用途の落ち込みと燃料価格の高騰により減収減益となりました。

機能資材部門では、製紙用ドライヤーカンバス分野は、顧客サービスの強化により販路拡大に努めましたが、製品寿命の伸長と輸入品の増加により、減収減益となりました。機能製品分野においては、資材織物関連は合織帆布が今年の台風特需の反動により販売量は減少しましたが、機能製品関連はカートリッジフィルターが売上を伸ばし、増収となりました。

以上の結果、当事業の売上高は 15,658 百万円（前年同期比 1.0%増）となり、営業利益は 288 百万円（前年同期比 50.7%減）となりました。

その他事業

ゴム部門では、工業用スポンジは自動車用途で堅調となりましたが、土木・家電およびレジャー用途が需要不振により落ち込んだため減収減益となりました。

化成品部門では、携帯電話関連は堅調に推移しましたが、家庭用ゲーム機の海外生産移転による販売不振の影響を受け減収となりました。

エンジニアリング部門では、民間部門の受注回復を受け、収益状況が改善しました。

以上の結果、当事業の売上高は 4,268 百万円（前年同期比 14.5%減）となり、営業利益は 63 百万円（前年同期比 169.4%増）となりました。

(2) 財政状態

当中間期のキャッシュ・フローの状況

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益 666 百万円の計上や減価償却費 865 百万円等により、1,075 百万円の収入超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産 816 百万円を取得した一方で投資有価証券の売却による収入 626 百万円がありましたので、238 百万円の支出超過になりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に引き続いて有利子負債の削減を進めたため、1,215 百万円の支出超過となりました。

以上の結果、中間期末の現金及び現金同等物の残高は前期末に比べて 348 百万円減少し 2,689 百万円となり、また、中間期末の借入金・社債残高は前期末に比べて 713 百万円減少し、28,621 百万円となりました。

(百万円)

	前中間期	当中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,081	1,075	1,006
投資活動によるキャッシュ・フロー	825	238	586
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,009	1,215	794
換算差額	18	30	49
現金及び現金同等物の増減額	772	348	423
現金及び現金同等物の期首残高	4,555	3,038	1,517
新規連結に伴う現金同等物の増加額	42	-	42
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,826	2,689	1,136
借入金・社債中間期末残高	29,520	28,621	898

なお、直近4事業年度における連結ベースの「自己資本比率」「時価ベースの自己資本比率」「債務償還年数」「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は次のとおりであります。

	平成15年3月期 中間期	平成16年3月期 中間期	平成17年3月期 中間期	平成18年3月期 中間期
自己資本比率(%)	26.3	28.8	31.6	34.0
時価ベースの自己資本比率(%)	12.0	18.5	21.3	32.5
債務償還年数(年)	9.6	14.9	7.1	13.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.7	3.5	8.6	4.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての債務を、また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、これらの事項は発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、事業リスク等はこれらに限定されるものではありません。

商品等に関するリスク

当社グループは、綿密な計画に従って商品企画、生産計画、在庫計画等の管理を行っておりますが、消費者の嗜好の変化による商品の陳腐化、商品の欠陥の発生、納期の遅延、価格競争の激化、季節要因による変動等が起こる可能性があります。また、今後の地価の

状況または当社グループの事業収益性により減損損失を特別損失に計上し、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

生産活動、研究開発に関するリスク

当社グループの事業活動には、当社グループおよび協力事業者で厳格な品質管理基準に従って製造しておりますが、設備投資、製造上、研究活動のうえで、予期しない事故の発生等により、事業成績等に影響が発生する可能性があります。

外部環境に関するリスク

当社グループの事業活動には、原材料・燃料価格、金利動向、各種法律、経済環境、自然災害など、さまざまな外部環境により影響を受けるものがあり、コストの上昇、販売機会の喪失、生産の遅れ、特別損失の発生などが生じる可能性があります。

海外事業に関するリスク

当社グループは、中国、インドネシア、ブラジルにおいて、各国の状況に合わせた事業展開を行っておりますが、政治、経済、法律、為替、安全などのリスクにより事業成績等が影響を受ける可能性があります。

知的財産権に関するリスク

当社グループの事業活動には、特許権など知的財産権に関わる事項があり、他社や自社における権利侵害等の発生により、採算性や事業性に影響を受ける可能性があります。

(4) 通期の見通し

	(百万円)				(円)
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成18年3月期	64,000	1,300	2,000	1,300	9.53
平成17年3月期	66,748	1,981	2,340	1,818	13.17
増減率	4.1%	34.4%	14.5%	28.5%	27.6%

今後の見通しにつきましては、マクロ経済レベルでの需給ギャップは依然としてデフレ環境にあり、高騰する原油価格の推移や陰りを見せる米国や中国の景気動向等が懸念され、事業環境の先行きは楽観視できない状況にあります。

このような状況のもと、当社は平成18年1月1日をもって会社分割による純粋持株会社体制に移行し、全体最適化を追求し、連結企業価値の最大化を目指してまいります。

通期業績につきましては、売上高 640 億円(前期比 4.1%減)、経常利益 20 億円(同比 14.5%減)、当期純利益 13 億円(同比 28.5%減)を予想しております。

(注) 上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在リスクや不確実性を内包しています。従って、経済情勢、為替相場などの変動により変更する場合があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	※1	4,128		3,322		3,627	
受取手形及び売掛金	※1	17,283		15,751		16,610	
棚卸資産	※1	7,139		7,947		7,349	
繰延税金資産		1,231		833		1,095	
その他	※2	1,256		1,263		1,836	
貸倒引当金		△449		△453		△456	
流動資産合計		30,588	35.2	28,666	32.9	30,063	34.3
固定資産							
有形固定資産	※1 ※5 ※6						
建物及び構築物		8,170		7,983		7,965	
機械装置及び運搬 具		7,144		7,032		7,052	
土地		21,885		21,788		21,882	
その他		551	37,752	671	37,477	602	37,504
無形固定資産							
その他		821	821	807	807	812	812
投資その他の資産							
投資有価証券	※1 ※7	13,212		15,949		14,611	
長期貸付金		150		111		210	
破産債権・再生債 権・更生債権その 他これらに準ずる 債権		412		393		397	
繰延税金資産		3,373		3,140		3,338	
その他		903		1,016		1,035	
貸倒引当金		△389	17,662	△450	20,162	△427	19,166
固定資産合計		56,236	64.7	58,446	67.0	57,482	65.6
繰延資産		78	0.1	48	0.1	54	0.1
資産合計		86,903	100.0	87,162	100.0	87,599	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び買掛金		13,028		12,833		12,977	
短期借入金	※1	14,200		9,612		12,209	
一年以内償還社債	※1	2,200		2,600		3,600	
未払法人税等		174		150		216	
未払消費税等		115		69		110	
賞与引当金		824		816		803	
事業構造改革引当金		68		—		—	
その他		2,502		2,989		2,427	
流動負債合計		33,112	38.1	29,072	33.4	32,344	36.9
固定負債							
社債	※1	7,600		5,900		5,250	
長期借入金	※1	5,519		10,509		8,275	
退職給付引当金		3,365		3,139		3,286	
役員退職慰労引当金		441		332		472	
関係会社事業損失引当金		280		—		20	
事業構造改革引当金		302		—		302	
預り保証金		4,129		4,033		4,068	
再評価に係る繰延税金負債	※4	3,273		3,267		3,273	
連結調整勘定		852		647		740	
固定負債合計		25,765	29.7	27,829	31.9	25,689	29.3
負債合計		58,878	67.8	56,901	65.3	58,034	66.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		562	0.6	632	0.7	586	0.7
(資本の部)							
資本金		18,181	20.9	18,181	20.9	18,181	20.8
資本剰余金		741	0.9	741	0.8	741	0.8
利益剰余金		5,690	6.5	7,061	8.1	7,118	8.1
土地再評価差額金	※4	4,789	5.5	4,780	5.5	4,789	5.5
その他有価証券評価差額金		893	1.0	1,419	1.6	940	1.1
為替換算調整勘定		△2,815	△3.2	△2,532	△2.9	△2,770	△3.2
自己株式		△19	△0.0	△25	△0.0	△21	△0.0
資本合計		27,462	31.6	29,627	34.0	28,979	33.1
負債、少数株主持分及び資本合計		86,903	100.0	87,162	100.0	87,599	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			32,994	100.0		31,316	100.0	66,748	100.0	
II 売上原価			26,456	80.2		25,292	80.8	53,400	80.0	
売上総利益			6,538	19.8		6,024	19.2	13,348	20.0	
III 販売費及び一般管理 費	※1		5,732	17.4		5,460	17.4	11,366	17.0	
営業利益			806	2.4		563	1.8	1,981	3.0	
IV 営業外収益										
受取利息		20			59		83			
受取配当金		21			25		34			
連結調整勘定の償 却額		107			92		215			
持分法による投資 利益		155			388		647			
その他		141	448	1.4	123	689	2.2	320	1,302	1.9
V 営業外費用										
支払利息		246			215		495			
その他		250	497	1.5	250	466	1.5	448	944	1.4
経常利益			756	2.3		786	2.5		2,340	3.5
VI 特別利益										
固定資産売却益	※2	—			24		—			
投資有価証券等売 却益		—	—	—	—	24	0.1	464	464	0.7
VII 特別損失										
固定資産除却売却 損	※3	—			15		45			
投資有価証券等評 価損	※4	—			—		148			
事業構造改革費用	※5	—			105		111			
減損損失	※6	—	—	—	23	144	0.5	—	305	0.5
税金等調整前中間 (当期) 純利益			756	2.3		666	2.1		2,499	3.7
法人税、住民税及 び事業税		161			120		316			
法人税等調整額		169	331	1.0	173	293	0.9	300	617	0.9
少数株主利益(減 算)			35	0.1		15	0.1		64	0.1
中間(当期) 純利 益			389	1.2		357	1.1		1,818	2.7

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		741		741		741
II	資本剰余金中間期末 (期 末) 残高		741		741		741
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		5,710		7,118		5,710
II	利益剰余金増加高						
	中間 (当期) 純利益	389		357		1,818	
	土地再評価差額金取 崩額	—	389	9	367	—	1,818
III	利益剰余金減少高						
	配当金	409		409		409	
	役員賞与	—	409	13	423	—	409
IV	利益剰余金中間期末 (期 末) 残高		5,690		7,061		7,118

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当 期) 純利益		756	666	2,499
減価償却費		866	865	1,743
有形固定資産売却益		—	△24	—
有形固定資産除却売却 損		—	15	45
減損損失		—	23	—
連結調整勘定中間 (当 期) 償却額		△107	△92	△215
投資有価証券等評価損		—	—	148
投資有価証券等売却益		—	—	△464
事業構造改革費用		—	105	111
社債発行差金償却額		0	0	1
社債発行費償却額		23	28	46
貸倒引当金の増減額		53	13	96
賞与引当金の増減額		2	13	△18
退職給付引当金の増減 額		△40	△149	△117
役員退職慰労引当金の 増減額		△5	△41	26
受取利息及び受取配当 金		△42	△84	△118
支払利息		246	215	495
売上債権の増減額		71	927	797
棚卸資産の増減額		△101	△548	△306
仕入債務の増減額		409	△169	372
未払消費税等の増減額		84	△44	82
持分法による投資損益		△155	△388	△647
役員賞与の支払額		—	△15	—
その他		266	△55	△286
小計		2,326	1,261	4,290

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
利息及び配当金の受取 額		105	206	233
利息の支払額		△243	△227	△479
法人税等の支払額		△106	△164	△340
営業活動によるキャッ シュ・フロー		2,081	1,075	3,704
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入による 支出		△42	—	△304
定期預金の払戻による 収入		—	73	—
有形固定資産の取得に よる支出		△679	△816	△1,295
有形固定資産の売却に よる収入		10	103	10
投資有価証券の取得に よる支出		△6	△329	△1,416
投資有価証券の売却等 による収入		—	626	29
短期資金の貸付による 支出		△56	△10	△121
短期資金の回収による 収入		12	6	84
長期資金の貸付による 支出		△0	△10	△0
長期資金の回収による 収入		57	118	71
その他		△120	—	△120
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△825	△238	△3,061

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純減少額		△419	△2,177	△2,383
長期借入れによる収入		850	2,903	4,184
長期借入金の返済によ る支出		△1,863	△1,155	△2,454
社債の発行による収入		480	1,176	480
社債の償還による支出		△650	△1,550	△1,600
配当金の支払額		△404	△405	△405
少数株主への配当金の 支払額		△2	△4	△10
少数株主の出資引受に よる収入		—	—	15
自己株式の取得による 支出		△0	△1	△3
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△2,009	△1,215	△2,177
Ⅳ 現金及び現金同等物に係 る換算差額		△18	30	△25
Ⅴ 現金及び現金同等物の増 減額		△772	△348	△1,560
Ⅵ 現金及び現金同等物の期 首残高		4,555	3,038	4,555
Ⅶ 新規連結に伴う現金同等 物の増加額		42	—	42
Ⅷ 現金及び現金同等物の中 間期末 (期末) 残高		3,826	2,689	3,038

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 子会社32社のうち、連結子会社は28社（大洋化成株式会社、ダイワボウレーヨン株式会社、ダイワシザイ株式会社、大和紡観光株式会社、大有商事株式会社、ソーラー産業株式会社、ダイワボウポリテック株式会社、シンジテキスタイル株式会社、ダイワボウプロダクツ株式会社、共和株式会社、ダイワボウソフトウェア株式会社、カンボウプラス株式会社、朝日加工株式会社、カンボウ企業株式会社、ケービー産業株式会社、益田大和ゴム株式会社、ダイワボウアドバンス株式会社、株式会社赤穂国際カントリークラブ、ダイワボウマテリアルズ株式会社、ダイワボウテックス株式会社、ダイワマルエス株式会社、ダイワエンジニアリング株式会社、蘇州大和針織服装有限公司、P. T. Dayani Garment Indonesia、P. T. Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia、Daiwa Do Brasil Textil Ltda.、大洋化成（香港）有限公司、江門市大洋化成有限公司）である。</p> <p>なお、当中間連結会計期間より当社グループの経営管理上の事業区分と財務会計の事業区分に統一性を持たせ、利益管理、資金管理をより強化するため、衣料品・生活資材事業のダイワボウテックス株式会社、化成品・ゴム事業のダイワマルエス株式会社、その他事業におけるエンジニアリング業のダイワエンジニアリング株式会社を連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 非連結子会社4社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>(1) 子会社32社のうち、連結子会社は29社（大洋化成株式会社、ダイワボウレーヨン株式会社、ダイワシザイ株式会社、大和紡観光株式会社、大有商事株式会社、ソーラー産業株式会社、ダイワボウポリテック株式会社、シンジテキスタイル株式会社、ダイワボウプロダクツ株式会社、共和株式会社、ダイワボウソフトウェア株式会社、カンボウプラス株式会社、朝日加工株式会社、カンボウ企業株式会社、ケービー産業株式会社、益田大和ゴム株式会社、ダイワボウアドバンス株式会社、株式会社赤穂国際カントリークラブ、ダイワボウマテリアルズ株式会社、ダイワボウテックス株式会社、ダイワマルエス株式会社、ダイワエンジニアリング株式会社、ディーエヌプロダクツ株式会社、蘇州大和針織服装有限公司、P. T. Dayani Garment Indonesia、P. T. Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia、Daiwa Do Brasil Textil Ltda.、大洋化成（香港）有限公司、江門市大洋化成有限公司）である。</p> <p>(2) 非連結子会社3社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>(1) 子会社33社のうち、連結子会社は29社（大洋化成株式会社、ダイワボウレーヨン株式会社、ダイワシザイ株式会社、大和紡観光株式会社、大有商事株式会社、ソーラー産業株式会社、ダイワボウポリテック株式会社、シンジテキスタイル株式会社、ダイワボウプロダクツ株式会社、共和株式会社、ダイワボウソフトウェア株式会社、カンボウプラス株式会社、朝日加工株式会社、カンボウ企業株式会社、ケービー産業株式会社、益田大和ゴム株式会社、ダイワボウアドバンス株式会社、株式会社赤穂国際カントリークラブ、ダイワボウマテリアルズ株式会社、ダイワボウテックス株式会社、ダイワマルエス株式会社、ダイワエンジニアリング株式会社、ディーエヌプロダクツ株式会社、蘇州大和針織服装有限公司、P. T. Dayani Garment Indonesia、P. T. Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia、Daiwa Do Brasil Textil Ltda.、大洋化成（香港）有限公司、江門市大洋化成有限公司）である。</p> <p>なお、当連結会計年度より当社グループの経営管理上の事業区分と財務会計の事業区分に統一性を持たせ、利益管理、資金管理をより強化するため、衣料品・生活資材事業のダイワボウテックス株式会社、化成品・ゴム事業のダイワマルエス株式会社、その他事業におけるエンジニアリング業のダイワエンジニアリング株式会社を連結の範囲に含めている。</p> <p>また、ディーエヌプロダクツ株式会社は、当連結会計年度において新たに設立し、連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 非連結子会社4社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社4社及び関連会社10社のうち、非連結子会社2社(多伎大和ゴム株式会社、カンボウテキスタイル・レンタル・サービス株式会社)及び関連会社8社(主要な会社は、株式会社オーエム製作所、ダイワボウ情報システム株式会社)について、持分法を適用した。</p> <p>従来、非連結子会社であった3社(ダイワボウテックス株式会社、ダイワマルエス株式会社、ダイワエンジニアリング株式会社)は、当中間連結会計期間から連結子会社になったことにより持分法適用の範囲から除外し、株式会社大和川染工所は議決権所有比率の増加に伴い、関係会社となったことから、当中間連結会計期間から持分法を適用している。</p> <p>適用外の非連結子会社2社及び関連会社2社はそれぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。</p> <p>(2) 持分法適用会社の事業年度に関する事項</p> <p>持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社(6月30日が2社ある。)については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表ないし財務諸表を使用している。</p>	<p>(1) 非連結子会社3社及び関連会社9社のうち、非連結子会社1社(カンボウテキスタイル・レンタル・サービス株式会社)及び関連会社8社(主要な会社は、株式会社オーエム製作所、ダイワボウ情報システム株式会社)について、持分法を適用した。</p> <p>多伎大和ゴム株式会社は、平成16年10月に清算を結了した。</p> <p>適用外の非連結子会社2社及び関連会社1社はそれぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。</p> <p>(2) 持分法適用会社の事業年度に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>(1) 非連結子会社4社及び関連会社9社のうち、非連結子会社2社(多伎大和ゴム株式会社、カンボウテキスタイル・レンタル・サービス株式会社)及び関連会社8社(主要な会社は、株式会社オーエム製作所、ダイワボウ情報システム株式会社)について、持分法を適用した。</p> <p>従来、非連結子会社であった3社(ダイワボウテックス株式会社、ダイワマルエス株式会社、ダイワエンジニアリング株式会社)は、当連結会計年度から連結子会社になったことにより持分法適用の範囲から除外し、株式会社大和川染工所は議決権所有比率の増加に伴い、関係会社となったことから、当連結会計年度から持分法を適用している。</p> <p>適用外の非連結子会社2社及び関連会社1社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。</p> <p>(2) 持分法適用会社の事業年度に関する事項</p> <p>持分法を適用した被投資会社の決算日は、3月31日が8社、12月31日が2社である。</p>
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち蘇州大和針織服装有限公司、P.T.Dayani Garment Indonesia、P.T.Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia、Daiwa Do Brasil Textil Ltda.、大洋化成(香港)有限公司及び江門市大洋化成有限公司の中間決算日は、6月30日である。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を採用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしている。なお、そのほかの連結子会社の中間会計期間末日と中間連結決算日は一致している。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうち蘇州大和針織服装有限公司、P.T.Dayani Garment Indonesia、P.T.Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia、Daiwa Do Brasil Textil Ltda.、大洋化成(香港)有限公司及び江門市大洋化成有限公司の決算日は、12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を採用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしている。なお、そのほかの連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致している。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券（その他有価証券） ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>② デリバティブ ヘッジ会計で振当処理を採用している為替予約及び特例処理を採用している金利スワップを除き、時価法によっている。</p> <p>③ 棚卸資産 主として移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却方法は、主として定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 3～15年 その他</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間期の負担額を計上している。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券（その他有価証券） ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 3～15年 その他</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については主として信用リスクのランクごとに区分した貸倒実績を勘案した率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券（その他有価証券） ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。 ・時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却方法は、主として定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 3～15年 その他</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上している。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しており、当中間連結会計期間末未償却残高は3,221百万円である。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から処理することとしている。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社8社は、役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>⑤ 関係会社事業損失引当金 債務超過の持分法適用会社2社の債務超過額のうち当社負担見込額について、当該会社への投資及び長期貸付金の金額を超える額を計上している。</p> <p>⑥ 事業構造改革引当金 連結経営面での有利子負債削減などを内容とする当社グループ事業構造改革計画の実行に伴い、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上している。</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異は、15年による按分額を償却しており、当中間連結会計期間末未償却残高は2,914百万円である。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の年数（10年）による定額法により償却している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から償却することとしている。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社合計6社は、役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。 連結子会社2社において、平成17年3月期に係る定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止することを平成17年5月の取締役会で決定した。また、重任する役員に対しては、平成17年3月期に係る定時株主総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を当該重任役員の退任時に支払うことが各社の平成17年6月の定時株主総会において承認可決された。これに伴い、各社の支払予定額合計98百万円を流動負債「その他」へ振り替えている。</p> <p>⑤ —————</p> <p>⑥ —————</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異は、15年による按分額を償却しており、当連結会計年度末未償却残高は3,068百万円である。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の年数（10年）による定額法により償却している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から償却することとしている。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社合計9社は、役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>⑤ 関係会社事業損失引当金 債務超過の関連会社1社の債務超過額のうち当社負担見込額について、当該会社への投資及び長期貸付金の金額を超える額を計上している。</p> <p>⑥ 事業構造改革引当金 連結経営面での有利子負債削減などを内容とする当社グループ事業構造改革計画の実行に伴い、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上している。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。存外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。 なお、中間連結決算日までで為替相場に重要な変動があった場合には、在外子会社等の中間連結決算日における決算に基づく貸借対照表項目を中間連結決算日の為替相場で円貨に換算している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建売掛金・買掛金及び外貨建予定取引 金利スワップ及び金利 借入金 キャップ</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。存外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。 なお、連結決算日までで為替相場に重要な変動があった場合には、在外子会社等の連結決算日における決算に基づく貸借対照表項目を連結決算日の為替相場で円貨に換算している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>③ ヘッジ方針 当社グループの事業遂行に伴い発生するリスクの低減を目的とし、それぞれのリスクに応じたヘッジ手段を適切かつ適時に実行する方針である。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場又はキャッシュ・フロー変動累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。ただし、金利スワップの特例処理及び為替予約の振当処理については有効性の評価の判定を省略している。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項 ① 消費税等の会計処理 同左 ② 繰延資産の処理方法 ・社債発行差金 …社債償還期間に亘り均等償却している。 ・社債発行費 …社債発行後3年以内に毎決算期において、均等額を償却している。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準	—————	当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。 これにより税金等調整前中間純利益は23百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。	—————

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(外形標準課税) 当事業年度より、事業税の「外形標準課税制度」が導入されたことに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日 実務対応報告第12号）に基づき、当中間連結会計期間から法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費として処理している。 この結果、従来と比べ販売費及び一般管理費は37百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額少なく計上されている。	—————	(外形標準課税) 当連結会計年度より、事業税の「外形標準課税制度」が導入されたことに伴い、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会（平成16年2月13日））に基づき、当連結会計年度から法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費として処理している。 この結果、従来と比べ販売費及び一般管理費は80百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額少なく計上されている。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																																																						
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>預金</td><td>105百万円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td>130</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td>63</td></tr> <tr><td>建物・構築物</td><td>4,969</td></tr> <tr><td>土地</td><td>17,290</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td>2,093</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>1,377</td></tr> <tr><td>合計</td><td>26,029</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>4,667百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>4,047</td></tr> <tr><td>(返済期限一年内含む)</td><td></td></tr> <tr><td>社債</td><td>2,800</td></tr> <tr><td>無担保社債に係る銀行保証</td><td>5,109</td></tr> </table> <p>投資有価証券のうち39百万円は木管保証金保全協会へ取引保証として差入れている。</p> <p>2 偶発債務 (保証債務) 連結会社以外の会社及び従業員の銀行借入等に対して次のとおり保証 (保証予約含む) を行っている。</p> <table> <tr><td>P. T. Tokai Texprint Indonesia</td><td>118百万円</td></tr> <tr><td>従業員 (住宅資金)</td><td>0</td></tr> <tr><td>合計</td><td>118</td></tr> </table> <p>3 受取手形割引高 319百万円 受取手形裏書譲渡高 17</p> <p>※4 土地再評価差額金 (1) 当社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p>	預金	105百万円	受取手形	130	棚卸資産	63	建物・構築物	4,969	土地	17,290	その他の有形固定資産	2,093	投資有価証券	1,377	合計	26,029	短期借入金	4,667百万円	長期借入金	4,047	(返済期限一年内含む)		社債	2,800	無担保社債に係る銀行保証	5,109	P. T. Tokai Texprint Indonesia	118百万円	従業員 (住宅資金)	0	合計	118	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>預金</td><td>36百万円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td>163</td></tr> <tr><td>建物・構築物</td><td>5,007</td></tr> <tr><td>土地</td><td>17,714</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td>2,183</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>1,098</td></tr> <tr><td>合計</td><td>26,204</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>2,040百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>5,584</td></tr> <tr><td>(返済期限一年内含む)</td><td></td></tr> <tr><td>社債</td><td>2,100</td></tr> <tr><td>(一年以内償還分を含む)</td><td></td></tr> <tr><td>無担保社債に係る銀行保証</td><td>5,721</td></tr> </table> <p>投資有価証券のうち42百万円は木管保証金保全協会へ取引保証として差入れている。</p> <p>※2 偶発債務 手形債権流動化に伴う手形譲渡額243百万円がある。</p> <p>3 受取手形割引高 21百万円 受取手形裏書譲渡高 16</p> <p>※4 土地再評価差額金 (1) 同左</p>	預金	36百万円	受取手形	163	建物・構築物	5,007	土地	17,714	その他の有形固定資産	2,183	投資有価証券	1,098	合計	26,204	短期借入金	2,040百万円	長期借入金	5,584	(返済期限一年内含む)		社債	2,100	(一年以内償還分を含む)		無担保社債に係る銀行保証	5,721	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>預金</td><td>76百万円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td>123</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td>140</td></tr> <tr><td>建物・構築物</td><td>4,947</td></tr> <tr><td>土地</td><td>17,714</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td>2,273</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>1,058</td></tr> <tr><td>合計</td><td>26,334</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>3,522百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>5,276</td></tr> <tr><td>(返済期限一年内含む)</td><td></td></tr> <tr><td>社債</td><td>2,100</td></tr> <tr><td>(一年以内償還分を含む)</td><td></td></tr> <tr><td>無担保社債に係る銀行保証</td><td>5,421</td></tr> </table> <p>投資有価証券のうち40百万円は木管保証金保全協会へ取引保証として差入れている。</p> <p>2 偶発債務 (保証債務) 従業員の銀行借入に対して0百万円の保証を行っている。</p> <p>3 受取手形割引高 262百万円 受取手形裏書譲渡高 13</p> <p>※4 土地再評価差額金 (1) 同左</p>	預金	76百万円	受取手形	123	棚卸資産	140	建物・構築物	4,947	土地	17,714	その他の有形固定資産	2,273	投資有価証券	1,058	合計	26,334	短期借入金	3,522百万円	長期借入金	5,276	(返済期限一年内含む)		社債	2,100	(一年以内償還分を含む)		無担保社債に係る銀行保証	5,421
預金	105百万円																																																																																							
受取手形	130																																																																																							
棚卸資産	63																																																																																							
建物・構築物	4,969																																																																																							
土地	17,290																																																																																							
その他の有形固定資産	2,093																																																																																							
投資有価証券	1,377																																																																																							
合計	26,029																																																																																							
短期借入金	4,667百万円																																																																																							
長期借入金	4,047																																																																																							
(返済期限一年内含む)																																																																																								
社債	2,800																																																																																							
無担保社債に係る銀行保証	5,109																																																																																							
P. T. Tokai Texprint Indonesia	118百万円																																																																																							
従業員 (住宅資金)	0																																																																																							
合計	118																																																																																							
預金	36百万円																																																																																							
受取手形	163																																																																																							
建物・構築物	5,007																																																																																							
土地	17,714																																																																																							
その他の有形固定資産	2,183																																																																																							
投資有価証券	1,098																																																																																							
合計	26,204																																																																																							
短期借入金	2,040百万円																																																																																							
長期借入金	5,584																																																																																							
(返済期限一年内含む)																																																																																								
社債	2,100																																																																																							
(一年以内償還分を含む)																																																																																								
無担保社債に係る銀行保証	5,721																																																																																							
預金	76百万円																																																																																							
受取手形	123																																																																																							
棚卸資産	140																																																																																							
建物・構築物	4,947																																																																																							
土地	17,714																																																																																							
その他の有形固定資産	2,273																																																																																							
投資有価証券	1,058																																																																																							
合計	26,334																																																																																							
短期借入金	3,522百万円																																																																																							
長期借入金	5,276																																																																																							
(返済期限一年内含む)																																																																																								
社債	2,100																																																																																							
(一年以内償還分を含む)																																																																																								
無担保社債に係る銀行保証	5,421																																																																																							

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」 (平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づき、算出する方法によっている。</p> <p>(2) 子会社の共和株式会社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」 (平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて、時点修正等の合理的な調整を行って算出している。</p> <p>※5 有形固定資産の減価償却累計額 45,024百万円</p> <p>※6 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額は、建物及び構築物188百万円、機械装置207百万円及びその他13百万円、計409百万円で、中間連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除している。</p> <p>※7 貸付有価証券 投資有価証券のうち、263百万円は消費貸借契約による貸付有価証券である。</p> <p>8 特定融資枠契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結している。</p> <p>なお、特定融資枠契約の総額は5,000百万円であるが、当中間連結会計期間末の実行残高はない。</p>	<p>・再評価を行った年月日 同左</p> <p>・再評価の方法 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>※5 有形固定資産の減価償却累計額 46,201百万円</p> <p>※6 同左</p> <p>※7 貸付有価証券 投資有価証券のうち、280百万円は消費貸借契約による貸付有価証券である。</p> <p>8 特定融資枠契約 同左</p>	<p>・再評価を行った年月日 同左</p> <p>・事業用土地の時価の合計額が再評価後の帳簿価格を下回る額 2,510百万円</p> <p>・再評価の方法 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>・再評価を行った年月日 同左</p> <p>・事業用土地の時価の合計額が再評価後の帳簿価格を下回る額 618百万円</p> <p>・再評価の方法 同左</p> <p>※5 有形固定資産の減価償却累計額 45,483百万円</p> <p>※6 同左</p> <p>※7 貸付有価証券 投資有価証券のうち、267百万円は消費貸借契約による貸付有価証券である。</p> <p>8 特定融資枠契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結している。</p> <p>なお、特定融資枠契約の総額は5,000百万円であるが、当連結会計年度末の実行残高はない。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は下記のとおりである。</p> <table> <tr><td>賃借料</td><td>370百万円</td></tr> <tr><td>保管料及び運送費</td><td>847</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>1,297</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>367</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>326</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>53</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>37</td></tr> </table>	賃借料	370百万円	保管料及び運送費	847	従業員給料手当	1,297	賞与引当金繰入額	367	退職給付費用	326	役員退職慰労引当金繰入額	53	減価償却費	37	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は下記のとおりである。</p> <table> <tr><td>賃借料</td><td>338百万円</td></tr> <tr><td>保管料及び運送費</td><td>818</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>1,267</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>376</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>293</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>21</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>34</td></tr> </table>	賃借料	338百万円	保管料及び運送費	818	従業員給料手当	1,267	賞与引当金繰入額	376	退職給付費用	293	役員退職慰労引当金繰入額	21	減価償却費	34	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は下記のとおりである。</p> <table> <tr><td>賃借料</td><td>739百万円</td></tr> <tr><td>保管料及び運送費</td><td>1,727</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>2,895</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>331</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>591</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>88</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>74</td></tr> </table>	賃借料	739百万円	保管料及び運送費	1,727	従業員給料手当	2,895	賞与引当金繰入額	331	退職給付費用	591	役員退職慰労引当金繰入額	88	減価償却費	74
賃借料	370百万円																																											
保管料及び運送費	847																																											
従業員給料手当	1,297																																											
賞与引当金繰入額	367																																											
退職給付費用	326																																											
役員退職慰労引当金繰入額	53																																											
減価償却費	37																																											
賃借料	338百万円																																											
保管料及び運送費	818																																											
従業員給料手当	1,267																																											
賞与引当金繰入額	376																																											
退職給付費用	293																																											
役員退職慰労引当金繰入額	21																																											
減価償却費	34																																											
賃借料	739百万円																																											
保管料及び運送費	1,727																																											
従業員給料手当	2,895																																											
賞与引当金繰入額	331																																											
退職給付費用	591																																											
役員退職慰労引当金繰入額	88																																											
減価償却費	74																																											
※2 _____	<p>※2 固定資産売却益の主な内容は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>共和㈱</td><td></td></tr> <tr><td>出雲遊休土地売却益</td><td>24百万円</td></tr> </table>	共和㈱		出雲遊休土地売却益	24百万円	※2 _____																																						
共和㈱																																												
出雲遊休土地売却益	24百万円																																											
※3 _____	<p>※3 固定資産除却売却損の主な内容は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>当社</td><td></td></tr> <tr><td>多伎遊休建物除却損</td><td>15百万円</td></tr> </table>	当社		多伎遊休建物除却損	15百万円	<p>※3 固定資産除却売却損の主な内容は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>カンボウプラス㈱</td><td></td></tr> <tr><td>煙突除却損</td><td>37百万円</td></tr> <tr><td>蘇州大和針織服装有限公司</td><td></td></tr> <tr><td>機械廃棄損</td><td>4</td></tr> <tr><td>共和㈱</td><td></td></tr> <tr><td>マンション売却損</td><td>2</td></tr> </table>	カンボウプラス㈱		煙突除却損	37百万円	蘇州大和針織服装有限公司		機械廃棄損	4	共和㈱		マンション売却損	2																										
当社																																												
多伎遊休建物除却損	15百万円																																											
カンボウプラス㈱																																												
煙突除却損	37百万円																																											
蘇州大和針織服装有限公司																																												
機械廃棄損	4																																											
共和㈱																																												
マンション売却損	2																																											
※4 _____	※4 _____	<p>※4 投資有価証券等評価損の内容は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>海外株式の評価損</td><td>144百万円</td></tr> <tr><td>非上場株式の評価損</td><td>0</td></tr> <tr><td>スポーツクラブ会員権の評価損</td><td>3</td></tr> </table>	海外株式の評価損	144百万円	非上場株式の評価損	0	スポーツクラブ会員権の評価損	3																																				
海外株式の評価損	144百万円																																											
非上場株式の評価損	0																																											
スポーツクラブ会員権の評価損	3																																											
※5 _____	<p>※5 事業構造改革計画の実行に伴い発生した大洋化成株式会社枚方工場の閉鎖及びカンボウテキスタイル・レンタル・サービス株式会社の整理に係る事業再編損失であり、その内容は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>枚方工場閉鎖に伴う</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td>136百万円</td></tr> <tr><td>リース解約損</td><td>91</td></tr> <tr><td>棚卸資産廃棄損</td><td>24</td></tr> <tr><td>特別退職金</td><td>57</td></tr> <tr><td>その他</td><td>31</td></tr> <tr><td>カンボウテキスタイル・レンタル・サービス㈱整理損</td><td>66</td></tr> </table> <p>なお、中間連結損益計算書計上額は、事業構造改革引当金取崩額302百万円相殺後の金額である。</p>	枚方工場閉鎖に伴う		固定資産除却損	136百万円	リース解約損	91	棚卸資産廃棄損	24	特別退職金	57	その他	31	カンボウテキスタイル・レンタル・サービス㈱整理損	66	<p>※5 事業構造改革計画の実行に伴い発生したジャパンリネンサービス株式会社の整理及び大洋化成株式会社江津工場の用途変更に係る事業再編損失であり、その内容は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>ジャパンリネンサービス㈱整理損失見込額</td><td>83百万円</td></tr> <tr><td>江津工場建物及び構築物除却損他</td><td>27</td></tr> </table>	ジャパンリネンサービス㈱整理損失見込額	83百万円	江津工場建物及び構築物除却損他	27																								
枚方工場閉鎖に伴う																																												
固定資産除却損	136百万円																																											
リース解約損	91																																											
棚卸資産廃棄損	24																																											
特別退職金	57																																											
その他	31																																											
カンボウテキスタイル・レンタル・サービス㈱整理損	66																																											
ジャパンリネンサービス㈱整理損失見込額	83百万円																																											
江津工場建物及び構築物除却損他	27																																											

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
※6	<p>※6 減損損失</p> <p>当中連結間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" data-bbox="603 371 994 689"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産 (当社)</td> <td>土地</td> <td>福井県 福井市</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (カンボウ プラス㈱)</td> <td>土地</td> <td>長野県 須坂市</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (カンボウ プラス㈱)</td> <td>土地</td> <td>香川県 小豆島</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業の種類別セグメントを基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、グルーピングを行っている。</p> <p>それぞれの土地については、遊休状態にあり、今後も使用見込みがたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、正味売却価額は固定資産税評価額に基づき算定している。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休資産 (当社)	土地	福井県 福井市	15	遊休資産 (カンボウ プラス㈱)	土地	長野県 須坂市	4	遊休資産 (カンボウ プラス㈱)	土地	香川県 小豆島	3	※6
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)															
遊休資産 (当社)	土地	福井県 福井市	15															
遊休資産 (カンボウ プラス㈱)	土地	長野県 須坂市	4															
遊休資産 (カンボウ プラス㈱)	土地	香川県 小豆島	3															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
<p>(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,128百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△301</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,826</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,128百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△301	現金及び現金同等物	3,826	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,322百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△633</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,689</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,322百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△633	現金及び現金同等物	2,689	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,627百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△589</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,038</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,627百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△589	現金及び現金同等物	3,038														
現金及び預金勘定	4,128百万円																																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△301																																	
現金及び現金同等物	3,826																																	
現金及び預金勘定	3,322百万円																																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△633																																	
現金及び現金同等物	2,689																																	
現金及び預金勘定	3,627百万円																																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△589																																	
現金及び現金同等物	3,038																																	
<p>(2) 当中間連結会計期間より連結子会社となったダイワボウテックス株式会社、ダイワマルエス株式会社及びダイワエンジニアリング株式会社の連結開始時の資産及び負債の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">730百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">812</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">782</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">798</td> </tr> <tr> <td>期首現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> </table>	流動資産	730百万円	固定資産	82	資産合計	812	流動負債	782	固定負債	16	負債合計	798	期首現金及び現金同等物	42	連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	42		<p>(2) 当連結会計年度より連結子会社となったダイワボウテックス株式会社、ダイワマルエス株式会社及びダイワエンジニアリング株式会社の連結開始時の資産及び負債の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">730百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">812</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">782</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">798</td> </tr> <tr> <td>期首現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> </table>	流動資産	730百万円	固定資産	82	資産合計	812	流動負債	782	固定負債	16	負債合計	798	期首現金及び現金同等物	42	連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	42
流動資産	730百万円																																	
固定資産	82																																	
資産合計	812																																	
流動負債	782																																	
固定負債	16																																	
負債合計	798																																	
期首現金及び現金同等物	42																																	
連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	42																																	
流動資産	730百万円																																	
固定資産	82																																	
資産合計	812																																	
流動負債	782																																	
固定負債	16																																	
負債合計	798																																	
期首現金及び現金同等物	42																																	
連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	42																																	

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,956</td> <td>1,107</td> <td>849</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>216</td> <td>112</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,173</td> <td>1,219</td> <td>953</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,956	1,107	849	その他	216	112	104	合計	2,173	1,219	953	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,430</td> <td>807</td> <td>623</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>176</td> <td>82</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,606</td> <td>889</td> <td>717</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,430	807	623	その他	176	82	93	合計	1,606	889	717	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,706</td> <td>958</td> <td>747</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>206</td> <td>111</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,912</td> <td>1,070</td> <td>841</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,706	958	747	その他	206	111	94	合計	1,912	1,070	841
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	1,956	1,107	849																																															
その他	216	112	104																																															
合計	2,173	1,219	953																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	1,430	807	623																																															
その他	176	82	93																																															
合計	1,606	889	717																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	1,706	958	747																																															
その他	206	111	94																																															
合計	1,912	1,070	841																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>275百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>678</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>953</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3. 支払リース料 149百万円 減価償却費相当額 149</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	1年以内	275百万円	1年超	678	合計	953	<p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>197百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>519</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>717</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料 124百万円 減価償却費相当額 124</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>	1年以内	197百万円	1年超	519	合計	717	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>258百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>583</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>841</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3. 支払リース料 298百万円 減価償却費相当額 298</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	258百万円	1年超	583	合計	841																														
1年以内	275百万円																																																	
1年超	678																																																	
合計	953																																																	
1年以内	197百万円																																																	
1年超	519																																																	
合計	717																																																	
1年以内	258百万円																																																	
1年超	583																																																	
合計	841																																																	

② 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,972	3,316	1,344	1,870	3,988	2,117	1,745	3,172	1,427
(2) 債券 社債	9	9	0	—	—	—	—	—	—
合計	1,982	3,326	1,344	1,870	3,988	2,117	1,745	3,172	1,427

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の金額である。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券			
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	333	334	334
非上場公社債	0	0	0
(2) 関係会社株式 (時価のあるものを除く)	831	809	760

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)、当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在) 及び前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)

当社グループのデリバティブ取引には全てヘッジ会計を適用しているため注記を省略している。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

	衣料品・ 生活資材 事業 (百万円)	化繊・ 機能資材 事業 (百万円)	化成品・ ゴム事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,825	15,497	2,955	1,717	32,994	—	32,994
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	131	0	—	319	450	(450)	—
計	12,956	15,497	2,955	2,036	33,445	(450)	32,994
営業費用	12,758	14,911	2,870	2,097	32,638	(450)	32,188
営業利益（△損失）	197	585	84	△61	806	—	806

(注) 1. 事業区分は、事業の種類、性質に基づいて区分している。

2. 各事業の主な内容

- ① 衣料品・生活資材事業：紡績糸、織物、編物、二次製品の製造販売業。
- ② 化繊・機能資材事業：化繊綿、不織布製品、産業資材関連の製造販売業。
- ③ 化成品・ゴム事業：プラスチック製品、電気部品の成形・組立・加工業及びゴム製品製造販売業。
- ④ その他事業：ホテル業、ゴルフ場業、不動産業、保険代理店業、エンジニアリング業。

当中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

	衣料品・ 生活資材 事業 (百万円)	化繊・ 機能資材 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,883	15,590	3,842	31,316	—	31,316
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	48	67	426	542	(542)	—
計	11,931	15,658	4,268	31,858	(542)	31,316
営業費用	11,720	15,370	4,204	31,295	(542)	30,753
営業利益	211	288	63	563	—	563

(注) 1. 事業区分は、事業の種類、性質に基づいて区分している。

2. 各事業の主な内容

- ① 衣料品・生活資材事業：紡績糸、織物、編物、二次製品の製造販売業。
- ② 化繊・機能資材事業：化繊綿、不織布製品、産業資材関連の製造販売業。
- ③ その他事業：プラスチック製品、電気部品の成形・組立・加工業、ゴム製品製造販売業、ホテル業、ゴルフ場業、不動産業、保険代理店業、エンジニアリング業。

3. 事業区分の変更

従来、独立掲記していた化成品・ゴム事業については、大洋化成株式会社における化成品の事業縮小に伴い、売上高、営業利益ともに全セグメントの売上高に占める割合が10%未満になったため、当中間連結会計期間より所属する区分を「その他事業」に含めて表示している。

なお、当中間連結会計期間における化成品・ゴム事業の売上高は1,902百万円（うち外部顧客に対する売上高は1,902百万円）、営業費用は1,881百万円、営業利益は20百万円である。

また、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると以下のとおりとなる。

前中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

	衣料品・ 生活資材 事業 (百万円)	化合繊・ 機能資材 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,825	15,496	4,672	32,994	—	32,994
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	131	0	319	450	(450)	—
計	12,956	15,497	4,991	33,445	(450)	32,994
営業費用	12,758	14,911	4,968	32,638	(450)	32,188
営業利益	197	585	23	806	—	806

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	衣料品・ 生活資材 事業 (百万円)	化合繊・ 機能資材 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,506	31,286	8,955	66,748	—	66,748
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	271	0	761	1,033	(1,033)	—
計	26,777	31,287	9,716	67,782	(1,033)	66,748
営業費用	25,922	30,263	9,614	65,800	(1,033)	64,766
営業利益	855	1,023	102	1,981	—	1,981

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	衣料品・ 生活資材 事業 (百万円)	化合繊・ 機能資材 事業 (百万円)	化成品・ ゴム事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,506	31,286	5,244	3,710	66,748	—	66,748
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	271	0	—	761	1,033	(1,033)	—
計	26,777	31,287	5,244	4,471	67,782	(1,033)	66,748
営業費用	25,922	30,263	5,217	4,396	65,800	(1,033)	64,766
営業利益	855	1,023	27	74	1,981	—	1,981

(注) 1. 事業区分は、事業の種類、性質に基づいて区分している。

2. 各事業の主な内容

- ① 衣料品・生活資材事業：紡績糸、織物、編物、二次製品の製造販売業。
- ② 化合繊・機能資材事業：化合繊綿、不織布製品、産業資材関連の製造販売業。
- ③ 化成品・ゴム事業：プラスチック製品、電気部品の成形・組立・加工業及びゴム製品製造販売業。
- ④ その他事業：ホテル業、ゴルフ場業、不動産業、保険代理店業、エンジニアリング業。

b. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

c. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載を省略している。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 201円30銭 1株当たり中間純利益 2円86銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないことにより記載していない。	1株当たり純資産額 217円24銭 1株当たり中間純利益 2円62銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり純資産額 212円30銭 1株当たり当期純利益 13円17銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益金額(百万円)	389	357	1,818
普通株主に帰属しない金額(百万円)	該当事項なし	該当事項なし	20
(うち利益処分による役員賞与金)	(該当事項なし)	(該当事項なし)	(20)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	389	357	1,797
期中平均株式数(株)	136,425,033	136,392,998	136,418,451
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	ダイワボウ情報システム㈱第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(発行総額5,000百万円)	同左

(重要な後発事象)

該当事項なし。

5. 生産、受注及び販売の状況

以下の記載に当たっては、衣料品・生活資材事業セグメントにおける生産実績についてはダイワボウマテリアルズ株式会社が、化合繊・機能資材事業セグメントにおける生産実績については当社、ダイワボウレーヨン株式会社、ダイワボウポリテック株式会社、カンボウプラス株式会社、朝日加工株式会社及びケービー産業株式会社が、受注状況についてはカンボウプラス株式会社及び朝日加工株式会社が、その他事業セグメントにおける生産実績及び受注状況については当社、大洋化成株式会社、益田大和ゴム株式会社及びディーエヌプロダクツ株式会社がその大半を占めているため、それぞれの会社の実績により記載している。なお、販売実績にはセグメント間の内部売上高を含めて記載している。

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
衣料品・生活資材事業	3,715	△18.73
化合繊・機能資材事業	12,063	1.99
その他事業	1,396	△41.85
合計	17,174	△8.65

(注) 1. 金額は、製造原価による。

2. 衣料品・生活資材事業には、上記の生産実績のほかに商品の仕入実績が3,015百万円ある。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

4. 当中間連結会計期間から、従来「化成品・ゴム事業」に区分していたものを「その他事業」に区分することとしたため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組替えて表示した。（以下同じ。）

(2) 受注状況

区分	受注高 （百万円）	前年同期比（％）	受注残高 （百万円）	前年同期比（％）
化合繊・機能資材事業	2,169	△2.16	281	△40.65
その他事業	4,165	35.20	360	△22.16
合計	6,335	19.56	641	△31.52

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
衣料品・生活資材事業	11,931	△7.91
化合繊・機能資材事業	15,658	1.04
その他事業	4,268	△14.49
合計	31,858	△4.74

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。